

(表 紙)

平成 30 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 書

令 和 元 年 7 月

地 域 振 興 部 統 計 課

〔 組 織 改 正 に 伴 い 業 務 を 引 き 継 い だ 機 関 〕

令 和 新 時 代 創 造 本 部 統 計 課

目 次

	頁
1 前年度指摘事項等に対する措置等	1
(1) 指摘事項	1
(2) 監査意見	1
(3) 決算審査意見	1
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3 組織及び業務調べ	1
4 職員の定員、現員調べ	1
5 役付職員の調べ	2
6 主な事業に関する調べ	3
7 決算調書(総括表)	6
8 事業別実施状況調べ	7
9 予備費の充用調べ	7
10 繰越関係調べ	7
(1) 継続費通欠繰越調べ	
(2) 繰越明許費調べ	
(3) 事故繰越調べ	
11 収入証紙取扱額調べ	7
12 収入事務処理状況調べ	8
(1) 分担金及び負担金	8
(2) 使用料	8
(3) 手数料	8
(4) 財産収入	8
(5) 寄付金	8
(6) 諸収入	9
(7) 現金の取扱状況	9
13 税外収入未済額調べ	10
14 未収金回収促進のための取組状況調べ	10
15 税外収入不納欠損額調べ	10
16 債務負担行為の状況調べ	11
17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	11
(1) 負担金	11
(2) 補助金	11
(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	11
(3) 交付金	11
(4) 委託料	12
(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	13
18 工事請負費調べ	13
18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	13
19 財産に関する調べ	13
(1) 公有財産	13
(2) 金券類の受払状況	14
(3) 基金	14
(4) 債権	14
20 財産の貸付け及び使用許可調べ	14
(1) 土地及び建物	
(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)	
21 借受不動産明細調べ	14
22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	14
(1) 職員住宅	
(2) 職員駐車場	
23 寄附物件の受納状況調べ	14

24	備品の処分状況調べ	14
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	14
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	14
	(2) 物品の照合	14
26	貸付金等状況調べ	14
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	14

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1)指摘事項
該当なし

(2)監査意見
該当なし

(3)決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
統計課	普及活用担当	統計思想の普及及び統計の指導に関すること。 統計資料の収受・引継及び利活用の推進に関すること。 庁内統計調査の総合調整に関すること。
	分析担当	県民経済計算の推計に関すること。 景気動向分析に関すること。 産業連関表の作成に関すること。 統計相談に関すること。
	人口統計担当	総務省が実施する周期調査(国勢調査等)に関すること。 文部科学省が実施する調査に関すること。
	生活統計担当	総務省が実施する経常調査(家計調査等)に関すること。 経常調査の広報及び調査員の安全対策に関すること。
	経済統計担当	経済産業省(経済センサス等)、厚生労働省(毎月勤労統計調査)及び農林水産省(農林業センサス等)が実施する調査に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定員	22	22	0	0	0	0	22	22	
現員	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	22	22	0	0	0	0	22	22	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	4	3	0	0	0	0	4	3	
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	

5 役付職員の調べ

(令和元年7月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課長	岸田 康正	1	3	
課長補佐	井手野 孝広	0	3	
課長補佐	谷口 正	2	3	

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
周期調査等の実施	95,743	91,567	11	4,165
鳥取元気プロジェクト	関連なし			
元気づくり総合戦略	関連なし			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

国から法定受託した各種統計調査を行うとともに、単県でも統計調査の実施や分析・加工を行うことにより、鳥取県の状況を明らかにし、各種行政施策等の立案や企業活動に役立てる。

(イ) 事業の実施状況

①法定受託調査(主なもの)

総務省統計局(基本統計費)

調査名	調査の概要	調査の周期
小売物価統計調査	鳥取市、米子市及び岩美町の店舗の小売価格、サービス料金、家賃等を調査した。 ・調査品目:643品目 ・調査員9人	毎月(隔月)
家計調査	鳥取市及び境港市の世帯について、家計の収支、貯蓄及び負債等を調査した。 ・調査世帯:117世帯 ・調査員:9人	毎月
労働力調査	県内の15歳以上の者について毎月末1週間の就業状態を調査した。 ・調査世帯:月平均240世帯 ・調査員:39人	毎月
個人企業経済調査	鳥取市、岩美町の製造業、小売業、サービス業などの個人企業の営業収支等を調査した。 ・調査企業:34事業所 ・調査員:2人	四半期
平成30年住宅・土地統計調査	住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する現状と推移を全国及び地域別に明らかにするため調査を実施した。 ・調査区数:1,008調査区 ・調査員:430人	5年
経済センサス-基礎調査準備事務	経済センサス-基礎調査の調査ブロックの設定等準備事務を実施した。	5年
経済センサス調査区管理	経済センサスを円滑に行うために、調査区の修正等管理を行った。	毎年

厚生労働省(労働統計費)

調査名	調査の概要	調査の周期
毎月勤労統計調査	労働及び経済施策の基礎資料とするため、給与及び労働時間等を調査した。	
	第1種調査 常用労働者30人以上の事業所について調査 ・調査対象:226事業所 ・郵送調査及びオンライン調査	毎月
	第2種調査 常用労働者5~29人の事業所について調査 ・調査対象:240事業所 ・調査員調査及びオンライン調査 ・調査員24人	毎月
	特別調査 常用労働者1~4人の事業所について調査 ・調査対象:394事業所 ・調査員調査 ・調査員39人	毎年

農林水産省(農林水産統計費)

調査名	調査の概要	調査の 周 期
2020年農林業センサス調査準備事務	2020年農林業センサス実施のための調査区の設定等準備事務を行った。	5年
2018年漁業センサス	9市町村(海面に沿う市町村)の漁業経営体を対象に漁業種類、使用漁船等を調査した。 ・調査対象:約600漁業経営体 ・調査員:43人	5年

経済産業省(経済統計費)

調査名	調査の概要	調査の 周 期
生産動態統計調査	経済産業省が指定する製造業事業所について、生産額、出荷額、在庫高等を調査した。 ・調査対象:26事業所 ・郵送調査、オンライン調査	毎 月
商業動態統計調査	経済産業省が指定する商業事業所について、商品販売額、従業者数等を調査した。 ・調査対象:71事業所 ・調査員調査、郵送調査、オンライン調査 ・調査員:1人	毎 月
工業統計調査	製造業の事業所を対象に、製造品出荷額、従業者数等の実態を調査した。 ・調査対象:全製造事業所 ・調査員:83人	毎 年

文部科学省(教育統計費)

調査名	調査の概要	調査の 周 期
学校基本調査	県内すべての学校(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、各種学校等)について、学級数、児童・生徒数、教員数、卒業者数等を調査した。 ・調査対象:323校 20教委	毎 年
学校保健統計調査	文部科学省が指定する幼稚園、小学校、中学校、高等学校について、幼児・児童・生徒の発育及び健康状態等を調査した。 ・調査対象:141校	毎 年

②単県統計調査

県統計調査費

調査(事業)名	調査の概要	調査の 周 期
県人口移動調査	県民の出生、死亡、転入、転出状況を男女別、年齢別に調査した。 ・調査対象:45,661件	毎 月
県鉱工業生産動態調査	各産業、各業種の品目ごとに、生産額、出荷額、在庫高等を調査した。 ・調査対象:88事業所 ・調査員調査、郵送調査、メール調査 ・調査員:6人	毎 月

地域統計分析費

調査(事業)名	調査の概要	調査の 周 期
県経済動向分析		
県企業経営者見通し調査	県内の企業経営者を対象に、景気・経営に対する判断及び見通しを調査した。 ・調査対象:300事業所 ・郵送調査、メール調査	四半期

③統計分析・加工

地域統計分析費

調査(事業)名	調査の概要	調査の周期
地域分析セミナー	地域分析を実施し結果を情報発信するため、市町村職員、県内企業等を対象にしたセミナーを開催した。 ・参加者:104名	-
県経済動向分析		
県経済の動向	景気動向指数を推計するとともに、各経済活動分野の指標を収集・分析し、県経済の動向を明らかにした。 「鳥取県の経済動向」を毎月発行	毎月
県経済構造分析		
県民経済計算	県経済の実態を総合的に明らかにし、県行政施策の基礎資料を得るため県内総生産(GDP)や県民所得などの推計を行った。	毎年
市町村民経済計算	県民経済計算等で推計した県全体の数値を基にして、市町村内総生産などの推計を行った。	毎年
平成27年産業連関表	平成27年の県内における財やサービスの動きなどの経済活動を統計表に表し、県経済の構造を総合的に把握する産業連関表を作成するための作業を実施した。	5年

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

①統計情報ページのアクセシビリティ向上

統計課HPの見直しによる統計データの検索、利活用負荷の軽減を図った。

②鳥取県の推計人口(年報)の公表項目の見直し

データ利用者である関係機関(庁内6課)を構成員としたワーキンググループで検討し、年報の公表項目を追加した。

ウ 成果及び効果

①統計情報ページのアクセシビリティ向上

検索画面上で「統計調査名」と「主要公表項目」を併記したことにより、情報の検索性の向上による利用負荷の軽減に一定の効果があったと考えられる。

但し、統計課トップページのアクセス数は、平成29年度実績23,356件に対し、平成30年度は19,467件となり、前年比▲16.7%となったことから、調査結果の活用をさらに推進していくことが必要である。

②鳥取県の推計人口(年報)の公表項目の見直し

統計表に「市町村別男女別年齢3区分別人口と世帯数」、「外国人の市町村別年齢3区分別人口」等を追加することにより、庁内での人口問題対応の議論を深めることが可能となった。(平成30年12月7日公表)

エ 課題

①厳しさを増す調査環境への対応

主に中心市街地において、人間関係の希薄化等により、国勢調査等の大規模調査時には調査員の確保が困難となっている。

また、現在の調査員の高齢化の問題もあり、統計調査員が主体となつての調査方法では、十分対応しきれない恐れがあるため、国に対して広報活動の充実や、郵送調査・オンライン調査拡大等の調査環境の改善を引き続き要望していく必要がある。

②統計分析力の向上、有用性の啓発

データを活用した地域分析活動を県内に広めるとともに、地域分析セミナーの参加者を幅広く募集し、統計の有用性や重要性を広く県民に啓発する必要がある。

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計							
歳	総務手数料	71,000	0	0	71,000	0	71,000	0	0	0	0		
	総務費委託金	225,411,000	△3,015,000	0	222,396,000	0	222,396,000	215,350,732	215,350,732	0	0		
	物品売払収入	125,000	0	0	125,000	0	125,000	99,320	97,110	0	2,210		
入	雑収入	18,000	0	0	18,000	0	18,000	23,680	22,730	0	950		
							0				0		
							0				0		
	合計	225,625,000	△3,015,000	0	222,610,000	0	222,610,000	215,473,732	215,470,572	0	3,160		

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額			計 A	決算額 B	決算額の内訳		年度 越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	繰越事業費 繰越額	支出 増減	流出 増減			本庁	出納機関			
歳	統計調査総務費	173,184,000	△11,988,000	0	161,196,000	0	161,196,000	154,366,989	154,366,989	0	0	6,829,011		
	基本統計費	75,974,000	△5,150,000	0	70,824,000	0	70,824,000	66,703,232	66,703,232	0	0	4,120,768		
	労働統計費	13,857,000	0	0	13,857,000	0	13,857,000	12,948,681	12,948,681	0	0	908,319		
出	農林水産統計費	7,990,000	△1,054,000	0	6,936,000	0	6,936,000	5,838,634	5,838,634	0	0	1,097,366		
	経済統計費	6,879,000	△230,000	0	6,649,000	0	6,649,000	5,190,305	5,190,305	0	0	1,458,695		
	教育統計費	554,000	0	0	554,000	0	554,000	408,046	408,046	0	0	145,954		
	国勢調査費	105,000	0	0	105,000	0	105,000	57,000	57,000	0	0	48,000		
	合計	278,543,000	△18,422,000	0	260,121,000	0	260,121,000	245,512,887	245,512,887	0	0	14,608,113		

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(統計調査総務費)						
職員人件費	156,442,000	△11,684,000	140,156,503	0	4,601,497	統計専任職員22名分の人件費を執行した。
統計調査総務費	9,322,000	(234,314)	9,556,314	0	△234,314	統計専任職員(県職員)に係る事務経費、市町村職員に対する研修の実施、県が実施する統計調査の調整事務及び国への届出事務、統計調査員確保対策事業及び統計利用促進等事業を実施した。 (0)地域統計分析費から流用
(主)県統計調査費	2,521,000		2,306,224	0	214,776	主な事業に関する調べのとおり。
(主)地域統計分析費	4,899,000	△304,000	2,347,948	0	2,247,052	主な事業に関する調べのとおり。 研修派遣実績の減及び地域分析セミナー講師謝金、旅費が割安となったため3割以上の不用額が発生した。統計調査総務費へ流用
目 計	173,184,000	△11,988,000	154,366,989	0	6,829,011	
(基本統計費)						
(主)基本統計費	75,974,000	△5,150,000	66,703,232	0	4,120,768	主な事業に関する調べのとおり。
目 計	75,974,000	△5,150,000	66,703,232	0	4,120,768	
(労働統計費)						
(主)労働統計費	13,857,000	0	12,948,681	0	908,319	主な事業に関する調べのとおり。
目 計	13,857,000	0	12,948,681	0	908,319	
(農林水産統計費)						
(主)農林水産統計費	7,990,000	△1,054,000	5,838,634	0	1,097,366	主な事業に関する調べのとおり。
目 計	7,990,000	△1,054,000	5,838,634	0	1,097,366	
(経済統計費)						
(主)経済統計費	6,879,000	△230,000	5,190,305	0	1,458,695	主な事業に関する調べのとおり。
目 計	6,879,000	△230,000	5,190,305	0	1,458,695	
(教育統計費)						
(主)教育統計費	554,000	0	408,046	0	145,954	主な事業に関する調べのとおり。
目 計	554,000	0	408,046	0	145,954	
(国勢調査費)						
国勢調査費	105,000	0	57,000	0	48,000	国勢統計実務検討会への参加し、市町村国勢統計実務検討会を開催した。 市町村への委託料以外を基本統計費の標準事務費で執行したため、3割以上不用額が発生した。
目 計	105,000	0	57,000	0	48,000	
合 計	278,543,000	△18,422,000	245,512,887	0	14,608,113	

9 予備費の充用調べ
なし10 繰越関係調べ
なし11 収入証紙取扱額調べ
なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

なし

(2) 使用料

なし

(3) 手数料

なし

(4) 財産収入

(単位:円)

収入 目	収入科 目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備 考
	節	細節							
物品売払収入	物品売払収入		37	99,320	97,110	0	2,210		
		計(節)	37	99,320	97,110	0	2,210		
本庁執行分計(目)			37	99,320	97,110	0	2,210		
出納機関執行分計(目)							0		
目計			37	99,320	97,110	0	2,210		
合計			37	99,320	97,110	0	2,210		

(5) 寄付金

なし

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目	目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入	雑入		52	23,680	22,730	0	950		
本庁執行分計(目)			52	23,680	22,730	0	950		
出納機関執行分計(目)									
目計				23,680	22,730	0	950		
合計				23,680	22,730	0	950		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備考
物品売払収入	8,860	12	刊行物売払収入
合計	8,860	12	

イ

つり銭の状況

(平成31年3月31日現在)

つり銭の有無	無	つり銭の額(円)	0
--------	---	----------	---

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

区分		過年度						年度分			現年度分		収入未済額計(A+B)	未収理由	
		前年度以前からの繰越額	左のうち収入済額	不納欠損額	差し引収入未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳		調定額	収入済額	収入未済額(B)					
収入科目	目	節	細節	27年度以前	28年度	29年度	27年度以前	28年度	29年度	27年度以前	28年度	29年度			
物品売払収入	物品売払収入		(計画的回収債権)	2,210	0	0	2,210	0	0	0	97,110	97,110	0	2,210	催告するも未払い(県外)
						0								0	0
			計(節)	2,210	0	0	2,210	0	0	0	97,110	97,110	0	2,210	
			本庁執行分計(目)	2,210	0	0	2,210	0	0	0	97,110	97,110	0	2,210	
			出納機関執行分計(目)				0						0		
			目計	2,210	0	0	2,210	0	0	0	97,110	97,110	0	2,210	
雑入	雑入		(計画的回収債権)	950	0	0	950	0	0	0	22,730	22,730	0	950	催告するも未払い(県外)
						0								0	0
			本庁執行分計(目)	950	0	0	950	0	0	0	22,730	22,730	0	950	
			出納機関執行分計(目)				0						0		
			目計	950	0	0	950	0	0	0	22,730	22,730	0	950	
			合計	3,160	0	0	3,160	0	0	0	119,840	119,840	0	3,160	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

なし

15 税外収入不納欠損額調べ

なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位:円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況				備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間				合計 A+B
							29年度までの 執行額	30年度執行額	31年度以降の 執行予定額		
県統計調査費(県人口移動調査)	委託料	平成29年2月 (当初) 2,205,000	平成30年度 ~令和4年 度	2,205,000	680,400	0	0	136,080	544,320	680,400	
合 計					680,400	0	0	136,080	544,320	680,400	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法 令名等(規約、 要綱等を含む。)	備考
統計調査総務費									文書ID
新規以外のもの							15,000		
本庁執行分計							15,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							15,000		
合 計							15,000		

(2) 補助金
なし

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)
なし

(3) 交付金
なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 位 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約				人札等		支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日)		年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支 出 年月日	支 出 区分	金 額		
					契約額	契約期間						契約形態	
統計調査総務費	国補												
上記の外、契約額が 250万円未満のもの 本庁執行分計												286,000	
出納機関執行分計												286,000	
												0	
統計調査総務費	単 位	統計情報に関する記 事体広告掲載業務	(株)新日本海 新聞社	1,728,000	(H30.4.23) 1,728,000	H30.4.23 ~ H31.3.31	H30.4.19 (免除)	H31.3.20	精	H31.4.2		1,728,000	18-00347627 県民への周知という 目的のために他 に代えがたい媒体 であること。
上記の外、契約額が 250万円未満のもの 本庁執行分計												924,972	
出納機関執行分計												2,652,972	
目 計												2,938,972	
基本統計費	国 補	平成30年住宅・土地 統計調査に係る市町 村委託費	19市町村	29,734,000	(H30.7.12) 29,734,000	H30.7.12 ~ H31.3.31	(免除)	H31.3.31	概 "	H30.8.8 H31.1.10 R1.5.22		29,734,000 96,000 △119,069	19-00030290 地方公共団体への 委託のため。
上記の外、契約額が 250万円未満のもの 本庁執行分計												1,234,800	
出納機関執行分計												30,945,731	
目 計												30,945,731	
農林水産統計費	国 補	2018年漁業センサ ス市町村委託費	9市町村	2,501,000	(H30.7.4) 2,501,000	H30.7.4 ~ H31.3.31	(免除)	H31.3.31	概 精	H30.8.3外 H31.4.26		4,579,860 △373,306	18-00270937 19-00015107 地方公共団体への 委託のため。
上記の外、契約額が 250万円未満のもの 本庁執行分計												74,000	
出納機関執行分計												4,280,554	
目 計												4,280,554	

予算科目 (目)	国補単県の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			完了年月日	支出の状況		備考			
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間		人札等 (契約保証金 納付等年月 日)	契約形態		支出 区分	支 出 年 月 日	金 額
経済統計費	国補	平成30年工業統計調査の市町村委託費	19市町村	2,391,000	(H30.5.14) 2,391,000	H30.5.14 ~ H31.3.31	H31.3.31	概	H30.6.6	19-00032279 地方公共団体への 委託のため。	2,391,000		
上記の外、契約額が 250万円未満のもの 本庁執行分計											32,460		
出納機関執行分計											2,423,460		
目計											2,423,460		
教育統計費	国補			()		~							
上記の外、契約額が 250万円未満のもの 本庁執行分計											163,500		
出納機関執行分計											163,500		
目計											163,500		
国勢調査費	国補			()		~							
上記の外、契約額が 250万円未満のもの 本庁執行分計											57,000		
出納機関執行分計											57,000		
目計											57,000		
合計											40,809,217		

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)
なし

18 工事請負費調べ
なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)
なし

19 財産に関する調べ
(1)公有財産
なし

(2) 金券類の受払状況
ア 金券の受払状況

(平成31年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び 郵便はがき	円 8,168	円 186,557	円 173,089	円 21,636	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークー ポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリ ペードカード	0	0	0	0	
合 計	8,168	186,557	173,089	21,636	

イ タクシーチケットの受払状況

なし

(3) 基金

なし

(4) 債 権

なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

なし

21 借受不動産明細調べ

なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

なし

23 寄附物件の受納状況調べ

なし

24 備品の処分状況調べ

なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
H30.7.25	・ 有 ・ 無		

26 貸付金等状況調べ

なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

なし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

なし